# 高堂 俊彌 教授 略歴・著作目録

# 略 歴

昭和3年3月17日 大阪市住吉区に生まれる

昭和9年4月 福井県敦賀町立敦賀北尋常小学校入学

昭和14年4月 京都市伏見区伏見第一尋常小学校6学年に転入

昭和15年4月 京都府立桃山中学校入学

昭和19年3月 京都府立桃山中学校四年終了

昭和19年4月 関西大学専門部商科入学

昭和22年3月 同上卒業

昭和22年4月 関西大学経済学部(川制)入学

昭和25年3月 同上卒業

昭和25年4月 関西大学大学院(旧制)入学し(助手就任まで),西洋経済史

の矢口孝次郎教授の指導を受ける

昭和27年11月 関西大学商学部助手に就任し、社会政策・労働問題の河野稔

教授の指導を受ける

昭和31年4月 関西大学商学部専任講師

昭和31年10月 関西大学体育会レスリング部部長(現顧問)

昭和34年4月 関西大学商学部助教授

昭和34年10月 関西大学商学部相談主事(37年10月まで)

昭和35年5月 大阪府中小企業労働相談員(37年3月まで)

昭和37年3月 関西大学商学部学生主任(37年12月まで)

昭和38年5月 関西大学在学研究員としてアメリカ(UCLA, コーネル大学)

イギリス(リバプール大学)に留学(39年3月帰国)

昭和40年4月 関西大学経済政治研究所研究員(42年3月まで)

昭和42年5月 大阪市経済局特別診断員(42年10月まで)

昭和43年12月 中小企業近代化審議会専門委員・通産省(45年3月まで)

昭和44年4月 関西大学商学部教授

### **194** (1074)

昭和44年10月 関西大学商学部長代行代理(45年3月まで)

昭和45年4月 関西大学商学部長代行(45年9月まで)

昭和45年4月 関西大学大学協議員(同上)

昭和45年4月 関西大学学長代行代理(同上)

昭和45年5月 大阪労働基準局・労働相談員(現在に至る)

昭和45年11月 関西大学経済政治研究所幹事・研究員(47年9月まで)

昭和47年10月 関西大学商学部学部相談主義(48年9月まで)

昭和48年6月 関西大学大学協議員(51年9月まで)

昭和48年10月 関西大学就職主事(50年9月まで)

昭和50年10月 関西大学商学部長(51年9月まで)

昭和51年10月 関西大学就職部長(54年9月まで)

昭和52年9月 日本経営学会理事(58年9月まで)

昭和55年10月 学校法人・関西大学評議員(59年9月まで)

昭和56年4月 関西大学経済政治研究所・研究員(59年9月まで)

昭和56年4月 同志社大学商学部非常勤講師(労務管理論・57年3月まで)

昭和57年10月 関西大学100年史編集委員会委員(平成8年3月まで)

昭和59年10月 関西大学大学院委員会委員(62年3月まで)

昭和59年10月 関西大学情報処理センター委員(61年3月まで)

昭和63年4月 龍谷大学経営学部非常勤講師(経営労務論・平成1年3月ま

で)

昭和63年4月 関西大学校友会京都支部・名誉顧問

平成1年4月 尾道市立短期大学非常勤講師(経営労務論・平成2年9月ま

で)

平成1年9月 日本経営学会理事(平成4年9月まで)

平成1年10月 関西大学商学部学部相談主事(平成2年9月まで)

平成2年3月 関西大学より商学博士の学位を受ける

平成2年10月 関西大学大学院商学研究科長(平成4年9月まで)

平成2年10月 関西大学教育助成委員会委員(平成4年9月まで)

平成3年5月 労務理論学会理事(平成9年5月まで)

平成4年10月 関西大学学術助成基金助成委員会委員(平成8年9月まで)

平成4年12月 大阪労働基準局長(労働省)より地方労働行政に対する永年

表彰を受ける

平成5年4月 関西大学保健体育委員会委員(平成9年3月まで) 平成6年4月 関西大学商学部学部相談主事(平成6年9月まで)

平成6年4月 労務理論学会副会長(平成9年5月まで)

平成7年5月 関西大学重点領域研究助成委員会委員(平成8年9月まで)

平成8年4月 関西大学年史編纂委員会委員(平成9年3月まで)

【所属学会】 日本経営学会 社会政策学会 日本労務学会

労務理論学会 アジア経営学会

# 著 作 目 録

# 【著 書】

経営労務の構造と展開 ミネルヴァ書房 1988年 3 月

【編 著】

転換期の企業労務 - 髙堂俊彌・角谷登志雄編著 ミネ 1977年 3 月

ルヴァ書房

現代合理化と労務管理 髙堂俊彌・島弘編著 同上 1980年4月

経営参加と労働組合 - 高堂俊彌・奥田幸助編 関西大学 1983年3月

出版部

【論 文】

経営労資関係論批判(1) 関西大学経済論集 第 4 巻第 1 号 1955年 5 月 経営労資関係論批判(2) 関西大学経済論集 第 4 巻第 2 号 1955年 7 年

フォードとGMの新労働協約 関西大学商学論集 第1巻第1号 1956年4月

経営労資関係論批判(3) 関西大学商学論集 第1巻第3号 1956年9月

年間保障賃金 経営書房『経営セミナー』11月号 1957年11月

科学的管理法の生成と発展 関西大学商学論集 第3巻第1号 1958年4月

関西大学商学論集 第4巻第3号 1959年8月 科学的管理法と AFL 科学的管理法と経営者 関西大学商学論集 第10巻第2号 1965年6月 中小企業における採用管理(1)~(3) 大阪労働協会 『月刊労働』 1962年1~3月 技術革新下における労務管理の展開 企業法論社『企業法研究』12月号 1967年12月 人事管理発展史論(1) 関西大学商学論集 第12巻第4・ 1968年2月 5 · 6号 人事管理発展史論(2) 関西大学商学論集 第13巻4・5号 1968年12月 現代企業における労務管理の背景と 関西大学経政研・双書24 『近代 1968年2月 基盤 経営の諸問題 フレックス・タイム制について 関西大学商学論集 創立90周年記 1975年11月 会号 わが国における初期能率運動について 岡村正人博士・古稀記念 『現代 1978年11月 の覚書 経営と株式会社』有裴閣 小集団活動と労働組合 滋賀大学『彦根論叢』第228・229号 1984年11月 現代企業における従業員管理の一断面 関西大学商学論集100周年記念号 1986年11月 ーメンタルヘルスめぐって一 外国人労働者問題をめぐる最近の動向 関西大学商学論集 第33巻第4・ 1988年12月 5号 【共同執筆】 労資関係と経営民主化論批判 古林・佐々木・馬場他監修『現代 1956年6月 経営会計講座II』一戦後日本の経 営会計批判一 東洋経済新報社 労資関係の展開 平田・佐口編 『社会政策講義』 1971年1月 青林書院 労資関係の史的展開 今井・笹川編 『工業経営の基本 1971年11月 問題』 ミネルヴァ書房 ヒューマン・リレーションズ 海道·島編 『現代労務管理概論』 1973年6月 有斐閣 労資関係の展開 平田・佐口編 『改訂・社会政策 1977年2月 講義』 青林書院

労資関係の史的展開と企業労務	角谷・髙堂編著『転換期の企業労 1977年3月
	務』ミネルヴァ書房
合理化の進展と労資関係	島・髙堂編著『現代「合理化」と 1980年4月
	労務管理』 ミネルヴァ書房
現代合理化と労働者・労働組合の課題	同上 1980年 4 月
わが国における経営参加問題と自主管	奥田・髙堂編 『経営参加と労働 1983年3月
理活動の展開	組合』 関西大学出版部
産業民主主義と企業経営	大橋・長砂編 『経済民主主義と 1985年3月
	産業民主主義』 関西大学出版部
【資料・紹介など】	
西ドイツにおける労働時間弾力化の展	関西大学商学論集 第34巻第4号 1989年10月
開	
大恐慌期における人事・労務プログラ	関西大学商学論集第 38巻第5号 1993年12月
۵	
専門職制度の問題点とあり方	大阪賃金問題研究会 『賃金・人 1991年3月
	事制度に関する事例研究』
山本・岡村他監修『経営経済学辞典』	ミネルヴァ書房 1966年 5 月
第 7 ,第24章のうち25項目	
『大月・経済学辞典』ヒューマン・リ	大月書店 1979年4月
レーションズ	
『現代の労働と管理』(書評)	角谷登志雄編著 汐文社 1985年 4 月刊
	『立命館経営学』 第24巻 4 号 1985年11月
【随筆その他】	
O君のこと	関西大学広報委員会 『大学』 1973年4月
海外旅行ブームに想う	関西大学教育後援会 『会報』35 1973年7月
ペナント・レースのために	関西大学教育後援会 『会報』40 1975年4月
冬景色。早起きして走れ	関西大学教育後援会 『会報』50 1978年7月
矢口先生に教えられたもの	関西大学経済学部 『経済学会報』 1980年12月
	創刊号
瀟洒な高原ホテルの風格	関西大学通信 no.165(6月15日) 1987年6月

**198** (1078)

クラブ活動いま・昔 関西大学校友会新聞 『関大』 1992年10月

no.424 (10月15日)

青天のもと歓声をあげよ 関西大学通信 no.237(6月12日) 1995年6月